

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

大幸薬品

4574 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2026年9月10日(木)

執筆：客員アナリスト

角田秀夫

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

業績動向

2026年12月期中間期は海外医薬品事業がけん引し増収を確保、営業利益は減益も、おおむね計画どおりの利益進捗

大幸薬品<4574>は、「正露丸」「セイロガン糖衣A」を中心とする医薬品事業と、ウイルス除去・除菌・消臭製品「クレベリン」シリーズを中心とした感染管理事業を展開している。

2026年12月期中間期は、売上高が2,636百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益が17百万円（同63.4%減）、経常利益が41百万円（同101.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益が44百万円（同84.1%減）と、増収ながら営業減益となった。

売上高は、主力の医薬品事業が2,523百万円（前年同期比14.3%増）とけん引役となった。そのうち国内の売上高は1,410百万円（同16.9%減）となった。「正露丸」の供給不足に加え、競合他社製品の供給再開やインバウンド需要の減少等がその要因である。上期（1～6月）の国内止瀉薬市場は、前年同期比で94.9%と縮小し、同社シェアは2026年4月～6月で44.4%（前年同期は48.2%）と高い水準ではあるものの、供給制限等の影響が残る。一方で、海外の売上高は1,112百万円（前年同期比118.7%増）と大幅に増加した。供給体制が一定程度整い、中国・香港・台湾の主要市場で出荷数量が順調に増加したことが要因である。感染管理事業は、前年同期のインフルエンザ流行の反動により減収となった。

売上総利益は、前年同期比1.4%増の1,339百万円と微増にとどまった。海外医薬品事業の増収や単価改定影響、為替がプラスに寄与した一方で、原価影響（原料・資材の値上がり、供給体制強化に向けたコスト増など）が伸びを抑制した。販管費は、昇給などによる人件費の増加、海外マーケティング施策強化による広告宣伝費の増加などにより同3.8%増の1,321百万円となった。これらにより営業利益は同29百万円の減益、経常利益は前年同期に計上した為替差損が解消したことに加え、為替差益及び受取利息を計上したことから同20百万円の増益となり、いずれもおおむね計画どおりに推移している。なお、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に計上した投資有価証券売却益（347百万円）の反動で同235百万円の減益となった。

2026年12月期中間期連結業績

（単位：百万円）

	25/12月中間期		26/12月中間期		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	2,412	-	2,636	-	224	9.3%
国内医薬品事業	1,697	70.4%	1,410	53.5%	-287	-16.9%
海外医薬品事業	508	21.1%	1,112	42.2%	603	118.7%
感染管理事業	203	8.4%	111	4.2%	-92	-45.4%
売上総利益	1,320	54.7%	1,339	50.8%	18	1.4%
販管費	1,273	52.8%	1,321	50.1%	47	3.8%
営業利益	46	1.9%	17	0.6%	-29	-63.4%
経常利益	20	0.9%	41	1.6%	20	101.4%
親会社株主に帰属する中間純利益	279	11.6%	44	1.7%	-235	-84.1%

出所：決算短信、連結決算報告よりフィスコ作成

今後の見通し

2026年12月期は期初予想を据え置き、 供給改善と海外の価格改定で目標達成へ

2026年12月期は、売上高で7,200百万円（前期比12.5%増）、営業利益で500百万円（前期比8.9%増）、経常利益で520百万円（同7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益で550百万円（同40.4%減）と、期初予想を据え置いている。医薬品事業がけん引し2ケタ増収、中期的な拡大に向けたブランド投資を強化しつつ営業増益を見込む。

医薬品事業の売上高予想は6,695百万円（前期比16.0%増、期初予想を据え置き）であり、下期のみの予想は4,172百万円となる。2026年12月期上期までに、「正露丸」生産能力の向上に向けた設備更新及び生産体制の構築が完了しており、下期には順次生産能力を引き上げる想定である。店頭で欠品していたSKUの追加発売やプロモーション施策を行い、国内シェア向上に向けた取り組みを推進する。同社では、「正露丸」シリーズの製品供給ラインナップ（例：「正露丸」200粒の再出荷）などの増収効果を約4億円と想定する。国内向けの主な施策としては、(1) 若年層（20～30代）の顧客基盤拡大に向けたデジタル動画、(2) 店頭POP・インバウンドMD、(3) 「ラッパのマーク」IPグッズによるファンづくりを展開する。また、海外（特に中華圏）への展開強化を図り増収につなげたい考えだ。感染管理事業の売上高予想は500百万円（前期比19.3%減、期初予想を据え置き）であり、下期のみの予想は389百万円となる。着実な黒字化に向けて収益改善に向けた取り組みを進め、業務用領域（清掃業界や葬儀業界向けなど）による増収を目指す。

営業利益予想は下期偏重としており、下期のみの予想は483百万円である。この傾向は、止瀉薬の需要が夏場にピークを迎えることがベースにあり、前期も上期の営業利益46百万円に対して、下期は413百万円だった。さらに供給体制が大幅に改善したことや海外医薬品の価格改定（2026年6月より一部製品で実施）の効果がプラスされることなどが増益要因となる。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の特殊要因（保有有価証券の売却など）が剥落するため減益予想となっている。

弊社では、「正露丸」の供給体制が上期に整ったなか、国内外での積極的な販売促進施策が進行しており、海外での価格改定の効果も見込めるため、下期の目標は高いものの通期の業績予想の達成は十分可能であると考えている。

2026年12月期の業績予想

（単位：百万円）

	25/12期		26/12期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	6,397	100.0%	7,200	100.0%	802	12.5%
医薬品事業合計	5,771	90.2%	6,695	93.0%	923	16.0%
感染管理事業合計	619	9.7%	500	6.9%	-119	-19.3%
営業利益	459	7.2%	500	6.9%	40	8.9%
経常利益	482	7.5%	520	7.2%	37	7.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	923	14.4%	550	7.6%	-373	-40.4%

出所：決算短信、連結決算報告よりフィスコ作成

トピック

中国市場での配荷店数の拡大とプロモーション投資の拡大で持続的成長へ

同社は、2028年12月期を最終年度とする中期経営計画を公表し推進している。この中期経営計画では、構造改革からグローバルでの成長を目指す戦略への転換を明確にしている。重点戦略の「医薬品事業への投資集中」では、2026年12月期中に「生産能力向上」を実施したうえで、需要が旺盛な中華圏で増収を図る計画である。2028年12月期の海外売上高は37億円（2025年12月期は22.6億円）と海外で大きく伸ばす。

同社が海外に進出したのは1954年であり、70年以上の歴史がある。特に中国の華南エリア（広東省、福建省など）、香港、台湾では「正露丸」の認知度は非常に高く、同社ではコア市場と位置付ける。2026年8月には、中国市場向けに「セイロガン糖衣A36錠」を市場投入した。持続的な成長に向けての施策としては、中国市場での配荷店数の拡大とプロモーション投資の拡大を掲げる。配荷店数は現状4.5万店舗に対し、2028年12月期に8万店舗を目標としている。また、プロモーション投資では、TVCM、交通広告などを中心に強化し、海外の広告宣伝費を現状の3.7億円から6億円超へ引き上げる計画である。

株主還元

2026年12月期は年配当金3.5円、DOEは中期で3.0%以上とする方針

1. 配当予想

同社は、堅実な成長性を維持する事業展開と安定的な経営体力維持のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持することを基本方針とし、連結業績も反映した配当政策としている。2025年12月期には5年ぶりに復配し、年配当金3.3円、配当性向18.0%、DOE2.0%となった。2026年12月期も配当を継続する方針であり、年配当金は3.5円、配当性向32.0%を予想する。新たな中期経営計画では、2028年12月期にDOEを3.0%以上に高める目標を掲げており、利益成長がベースの計画であるため、高い増配ペースが期待できる。

2. 東証スタンダード市場への市場区分変更申請

同社は2026年8月25日の取締役会で、東証プライム市場からスタンダード市場への市場区分変更の申請を決議した。2025年12月末時点でプライム上場維持基準（流通株式時価総額）に未達となり改善期間に入っていたが、現在の事業規模や成長ステージを踏まえ、長期的な企業価値向上にはスタンダード市場が適していると判断した。弊社では、短期的にはインデックス売り等に伴う流動性低下や需給悪化を懸念する一方、中期経営計画の重点戦略である医薬品事業への投資集中に経営資源を振り向けやすくなる点を評価している。なお、本件に伴う株主還元方針の変更は公表されていない。

重要事項 (ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp